

II. 社会経済活動と情報

C. 「協力・協業」を特色づける要因・属性

1. 「協力・協業」の種別

「協力・協業」の形式による分類

a. 経済取引における協力・協業

目的・利害を一部共有

非定型な「関係」

スポット的に協力・協業を実現

類似環境下における協力・協業のくり返しによる「関係」の（自然）成立

仕入・納品（納入）

最初：多量の情報が必要

くり返す：情報節約

b. 組織体形式による協力・協業

組織体の「統治・ガバナンス」の存在

規模に応じて機能が大きく異なる

構成員間の機能分化（「分業」）

階層構造（ヒエラルキー、hierarchies）

外部との境界が明確

例：企業組織

官僚組織

教育組織（学校、大学）

c. その他の協力・協業

(1) チーム型の協力・協業

構成員は「一体化」

目的・利害を共有

緊密な協力・協業

外部との境界が明確

少人数

例：スポーツ・チーム

（他組織内部の）作業チーム

(2) 共同体型の協力・協業

他理由による共同体の自然形成

弱い統治・ガバナンス

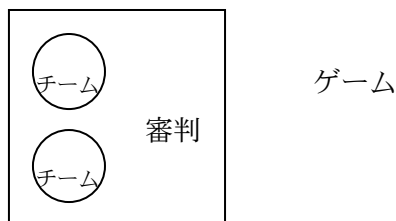
目的・利害を一部共有
外部との境界がおおむね明確
例：地域（市町村）共同体
家庭

(3) 「サークル」型の協力・協業

目的を共有、目的による「サークル」形成
統治・ガバナンスが存在
加入・脱退が自由
外部との境界はあまり明確でない
例：スポーツ・クラブ
(学校内) サークル

(4) 競争・対立を含むその他の「協力・協業」

広い範囲の主体を含む一般原理・ルールが存在
目的は構成主体ごとに異なる
構成主体間に相互補完性あり
「外部」との境界はほとんど無い
例： スポーツ・ゲーム（対立チーム、審判、応援、観衆）



2. 「協力・協業」の諸属性

a. 主体間の利害関係

目的・利害の共有
チーム型協力・協業
利害対立を含む協力・協業
競争と協力が共存

b. 協力・協業の存続期間

無期限
長期間
短期間

一時的関係
 一回限りの「関係」
 日本の特色：
 長期・無期限を指向することが多い (→Why?)
 終身雇用

c. 協力・協業の境界

内部 (所属する)
 外部 (所属しない)
 日本の特色：
 境界を明確化する傾向が強い
 不明確な境界を排除 (よその排除——Why?)

d. 「協力・協業」の成立過程

非定型——自然にできる
 繰り返しによる関係成立、追認
 慣習・伝統など
 暗黙のルール
 定型——作られたもの
 法律
 契約
 組織内ルール
 一般的ルールの中で成立 (ルールの階層構造)
 意図的、計画的
 「日本国」は自然発生的に形成
 会社企業の解消、消滅、解散は意図的に実施

e. 関係主体の範囲

広い協力・協業 (WC)	}	苦手	}	日本の特色 (Why?)
多数の主体間				
深い協力・協業 (DC)	}	得意		
少数の主体間				

WC: wide coordination
 DC: deep coordination

f. 分業・役割分化の程度

平等型、知識共有型→日本型 (Why?)

専門・得意分野に分化 →欧米型

g. 協力・協業関係の「複雑度」

単純：少数メンバー	}	家族
		村落（日本の伝統的社会）、ムラ社会
複雑：多数メンバー	}	現代社会の諸組織
		(例) 政治

日本： 地域別——都道府県庁	}	複雑・重複階層
職業別		
年齢階層別		

h. 「協力・協業」関係との外部環境の変化

外部環境固定型（戦後日本の昭和期：1945～1990）→ 日本の得意 (Why?)

外部環境変動型（戦後日本の平成期：1990～現在）→ 日本の苦手